

JIS

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

JIS K 6251 : 2023

(JRMA/JSA)

令和 5 年 11 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	千葉 光 一	関西学院大学
(委員)	阿部 明 美	一般社団法人日本ゴム工業会
	上野 博 子	一般財団法人化学物質評価研究機構
	上野 祐 子	中央大学
	大野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	小川 修	一般社団法人日本塗料工業会
	栢 英 則	日本プラスチック工業連盟
	下鍋 達 也	公益社団法人自動車技術会
	永田 淳	一般社団法人日本分析機器工業会
	野中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	花村 美 保	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	林 英 男	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	三浦 安 史	石油連盟
	山崎 初 美	主婦連合会
	山田 美佐子	一般財団法人日本消費者協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 5.2.1 改正：令和 5.11.20

官 報 掲 載 日：令和 5.11.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 千葉 光一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 原理	4
5 一般事項	5
6 試験片	5
6.1 試験片の選択	5
6.2 ダンベル状試験片	6
6.3 リング状試験片	7
7 試験装置	8
7.1 打抜き刃	8
7.2 厚さ計	10
7.3 コーンゲージ（内径計）	10
7.4 引張試験機	10
7.5 リング状試験片取付けジグ	11
8 試験片の数	12
9 試験片の採取・作製	12
9.1 ダンベル状試験片	12
9.2 リング状試験片	12
9.3 試験片の選別	13
10 試料及び試験片の状態調節	13
10.1 加硫又は成形から試験までの時間	13
10.2 試料及び試験片の保管	13
10.3 試料の状態調節	13
10.4 試験片の状態調節	13
11 ダンベル状試験片の標線	13
12 試験片の寸法測定	14
12.1 ダンベル状試験片	14
12.2 リング状試験片	14
12.3 厚さの中央値	14
13 試験方法	14
13.1 ダンベル状試験片	14
13.2 リング状試験片	15
13.3 引張強さ、切断時引張強さ及び切断時伸びを求めるための測定	15

	ページ
13.4 所定伸びにおける引張応力を求めるための測定	15
13.5 降伏点引張応力及び降伏点伸びを求めるための測定	15
14 試験温度	15
15 結果の計算	16
15.1 ダンベル状試験片	16
15.2 リング状試験片	17
16 結果の表記	18
17 試験精度	18
18 試験報告書	18
附属書 A (参考) 試験精度	20
附属書 B (参考) ダンベル形状及び ITP データの解析	26
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	30
解 説	32

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6251:2017** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

Rubber, vulcanized or thermoplastic— Determination of tensile stress-strain properties

序文

この規格は、2017年に第6版として発行されたISO 37を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの引張特性の求め方について規定する。

求める特性は、引張強さ、切断時伸び、所定伸びにおける応力、所定応力における伸び、降伏点引張応力、及び降伏点伸びとする。降伏点引張応力及び降伏点伸びの測定は、降伏点をもつ加硫ゴム及び熱可塑性ゴムにだけ適用する。

警告 1 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

警告 2 この規格で規定している試験を行う上で使用する物質、生成する物質及び廃棄物が、環境に影響を及ぼす有害性を考慮し、取扱い及び廃棄を含む全ての行為に関しては、これらに関連する法令・規制要求事項に従う。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 37:2017, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Determination of tensile stress-strain properties (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 6200 ゴム—用語

JIS K 6250:2019 ゴム—物理試験方法通則